

第 8 章 『国際政治』におけるヨーロッパ研究の傾向

東野篤子（筑波大学）

はじめに

本稿は、日本国際政治学会制度整備・自己点検タスクフォース（2016 年—18 年）における検討作業を基に、『国際政治』に掲載されたヨーロッパ関連の論文の内容や傾向を概観し、日本国際政治学会におけるヨーロッパ研究の発展の歴史について紹介するものである¹。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第 1 節では、1957 年（創刊から 2017 年までに刊行された『国際政治』に掲載された、ヨーロッパの各国・各地域関連の論文について、用いられてきた地域概念を整理する。このとき、冷戦の終結が『国際政治』で扱われるヨーロッパに関する論文の地域区分にも大きく影響を与えてきたことを再確認する。

そのうえで第 2 節では、『国際政治』のヨーロッパ関連の特集号に掲載された諸論文について、そして第 3 節ではそれ以外の特集号および独立論文号に掲載されたヨーロッパ関連特集号に掲載された諸論文について、そのテーマや掲載頻度を概観する。最後に第 4 節において、理論研究と事例研究それぞれの特徴に関して概観していくこととする。

なお、第 1 節から 3 節は、ヨーロッパ諸国および冷戦時の東欧におけるソ連の衛星諸国関連の論文をすべてカウントした。ただし、第 4 節の理論・事例研究の動向に関する分析においては、筆者の専門分野である EU およびその加盟国を中心とした分析に絞った。また、本稿で扱う『国際政治』各号は、「刊行年・号」という体裁で記している。1960 年に刊行された第 12 号は「60-12」、2006 年に刊行された第 144 号は「06-144」と記載している。

1. 地域区分と掲載頻度

『国際政治』に掲載されたヨーロッパ関連論文は、ヨーロッパの各地域（西欧、中東欧、北欧、南欧、南東欧、旧ソ連諸国）をカバーしている。とはいえ、冷戦期においては、「ヨーロッパ研究」は大方において西欧諸国に関する研究を指しており、ソ連およびソ連の影響下にあった中東欧や南東欧は、「ソ連（圏）研究」あるいは「共産圏の研究」という枠組

¹ また、今回の分析の対象とはしないものの、日本国際政治学会の研究大会ではヨーロッパ国際政治に関する部会や、「欧州国際政治史・欧州研究分科会」（ブロック A：歴史）、「ロシア東欧分科会」（ブロック B：地域）、「国際統合分科会」（ブロック C：理論）等の分科会が開催されてきている。

みで扱われてきたといえる（60-12、63-21）²。国外の国際政治学界においても、冷戦期における「ヨーロッパ研究」と「ソ連（圏）研究」は、相互に独立して発展してきており、そうした傾向は『国際政治』にも反映されてきたといえる。

これに対し、冷戦後には、「ヨーロッパ研究」および「EC/EU 研究」のなかに、西欧、中欧、東欧、北欧、南欧、南東欧が含まれるようになった（95-110、05-142）。つまり、冷戦後のヨーロッパ秩序の再編成に伴い、『国際政治』においても、「ヨーロッパ研究」・「EU 研究」の地理的な対象領域が大きく東に食い込むようになったという現象がみてとれる。

このような変動を経験しているため、『国際政治』に掲載された『ヨーロッパ研究』の射程と対象テーマを明らかにする作業は、実は容易なことではない。冷戦期に「ヨーロッパ」や「欧州統合」に関して書かれた論文だけを概観していると、冷戦後にヨーロッパの枠組みで掲載されるようになった東欧関連の論文をとりこぼすことになりかねないからである。このように日本国際政治学会におけるヨーロッパ研究は、冷戦崩壊前後でカバーされる地域が異なっているという点で、本タスクフォースにおいて検討を行った他の地域（中東、アフリカ、アメリカなど）とは異なる性質を有しているといえる。

このため本稿においては、西欧、北欧、南欧に加え、冷戦後にヨーロッパの枠組みで扱われることとなった中・東欧諸国に関するすべての論文に関し、掲載論文数や割合を算出した。その一方で、研究動向に関する具体的な分析においては、筆者の専門である EC/EU およびその加盟国に関するものを取り上げたことを、ここで重ねてお断りしておきたい。

次に掲載本数と頻度であるが、ヨーロッパに少しでも関連する論文を集計すると、第 1 号から第 158 号までの間で、全 1828 本中 322 本、約 17.61% となった。年代ごとに区分すると、1950 年代（ただし創刊号が刊行された 1957 年から 59 年の 3 年間、第 1 号から第 15 号）では 82 本中 21 本（25.60%）1960 年代（第 11 号から第 40 号）では 235 本中 37 本（15.74%）、1970 年代（第 41 号から第 63 号）では 177 本中 42 本（23.72%）、1980 年代（第 64 号から第 89 号）では 269 本中 32 本（11.89%）、1990 年代（第 93 号から第 122 号）では 351 本中 68 本（19.37%）、2000 年代（第 123 号から第 158 号）では 373 本中 57 本（15.28%）、2010 年代（2010 年から 2017 年まで、第 159 号から 191 号）では 341 本中 65 本（19.06%）となっている。当然この中には、ヨーロッパ諸国および地域を直接的な研究対象として扱ったものもあれば、日本外交の対象事例としてヨーロッパが扱われているものもある。これについては第 4 節において詳述する。

2. ヨーロッパ関連特集号所収の論文

『国際政治』では、ヨーロッパに関し、合計 11 本の関連特集号が組まれてきた。初めて『国際政治』にヨーロッパ特集号が登場したのは 1964 年のことであり（「欧州統合の研究」（64-27））、第二次世界大戦後のヨーロッパ統合の動きをいち早く対象としていた。

² ただし、1971 年には東欧諸国に特化した特集号が組まれている（71-44）。

その後、「現代ヨーロッパ国際政治史」(68-35)、「戦後東欧の政治と経済」(71-44)、「国際社会の統合と構造変動」(73-48)、「日英関係の史的展開」(76-58)、「国際統合の研究」(84-77)、「エスニシティと EU」(95-110)、「新しいヨーロッパ —— 拡大 EU の諸相」(05-142)、「冷戦の終焉とヨーロッパ」(09-157)、「戦後イギリス外交の多層化」(13-173)、「転換期のヨーロッパ統合」(15-182) などといった特集号が編まれた³。191号中11号がヨーロッパに関する特集号であるため、平均すると約17号に1回はヨーロッパおよびソ連関連の特集が組まれているという計算になる。

ヨーロッパの一国に焦点を絞るスタイルの特集で取り上げられたのはイギリスのみであり、「日英外交の史的展開」(76-58) および「戦後イギリス外交の多元重層化」(13-173) の2回の特集号が存在した。イギリス外交およびイギリスを巡る国際政治に関し、2度に渡って特集号が組まれたことは、日本国際政治学会におけるイギリス研究の層の厚さを物語っているといえよう。

3. 他の特集号および「国際政治研究の先端」に所収されたヨーロッパ関連論文

当然のことながら、ヨーロッパを直接の対象としない特集号においても、ヨーロッパに何らかの形で関連する研究論文がコンスタントに掲載されてきた。とりわけ、安全保障関連(59-10, 70-63, 82-72, 98-117, 99-122, 11-167, 13-174)、冷戦および東西対立(66-30, 75-53, 94-107, 01-126, 03-134)、平和研究(69-38, 76-54) などといった特集号において、ヨーロッパ関連の論文が多く掲載される傾向にあった。

また、独立論文のみを掲載する「国際政治研究の先端(以下、「先端」)」が2004年以降毎年刊行されるようになると、ヨーロッパ関連論文がコンスタントに掲載されるようになった。「先端」は創刊から2017年までに13号分が刊行されており、全論文合計132中、ヨーロッパ関連の論文は28本(22.76%)と、相当のプレゼンスを示していると言えよう。また、「先端」の刊行当初は1号あたり1-2本のヨーロッパ関連論文が掲載されていたが、2010年以降には1号あたり3-4本が掲載されることも少なくなかった。すなわちこの「先端」は、『国際政治』の特集号がすくい上げにくいような研究にとって、重要な成果公表の機会となっていることが伺える。また、新たな視点を提供するような意欲的な論文も多く投稿されており、独立論文のみの号を設ける趣旨にも大いにかなっているともいえよう。

4. ヨーロッパ研究のカテゴリー：理論研究と事例研究

『国際政治』に掲載されたヨーロッパ研究のカテゴリーは、大きく理論研究と事例研究に二分され、事例研究がさらに複数の研究に分類されると言えよう。まず、理論研究とし

³ さらに、「東西世界の分裂と統合」(66-30)も、ヨーロッパに特化した特集号ではないが、掲載論文の半数(8本中4本)がイギリス、フランス、ソ連、東欧に特化した論文であった。

ては、ヨーロッパにおける国際政治学・国際政治理論の動向紹介（59-9, 73-49, 76-54）や、ヨーロッパで注目された理論等のレビューがある（79-61/62, 14-175）。とりわけ後者に関しては、ヨーロッパ統合を主眼とした国際統合理論の研究が多く取り上げられ、新機能主義などの代表的ヨーロッパ統合理論に関するものから、圧力団体などの非政府団体に関するもの、EC/EUの対外政策を説明する理論など、幅広く紹介されてきた。地域統合全般に関する理論的考察も、数としては多くはないが折に触れて発表されている。ただし、90年代以降においては、理論そのものの紹介を主眼とする論文は著しく減少し、理論的な枠組みを提示したうえで事例研究を行う、いわば理論検証型の論文が増加する傾向にある。

一方、事例研究のほうは、「国際政治史・外交史研究」、「各国研究」および「ヨーロッパ統合研究・EU研究」の3タイプに分けられる。第一のタイプの国際政治史・外交史研究は、戦間期、第二次世界大戦期、そして冷戦期のヨーロッパ外交（57-4, 58-6, 59-1, 60-12, 66-30, 68-35, 75-53, 82-72, 99-122, 03-134, 05-141等）等を中心として、『国際政治』刊行当初から現在に至るまで、その成果が非常に活発に公表されている。一方で、刊行当初から1970年代までの時期においては、日本外交史研究の事例としてヨーロッパ各国が取り上げられる研究が非常に多かった。そういった研究では、日英関係（日英同盟の研究を含む）や日独関係などが頻繁に取り上げられてきた（60-11, 62-23, 64-26, 69-38）。これに対し、60年代後半以降は、徐々にヨーロッパ国際政治そのものに関する分析が増加してきたといえる。このカテゴリーでは、ヨーロッパ諸国間の外交関係を扱う事例と同時に、いわゆる大西洋関係（米欧関係）に関しても優れた業績が見られる。

第2のカテゴリーの「各国研究」においては、各国政治史、各国情勢分析、またヨーロッパの特定の国を舞台として発生した事件（ハンガリー動乱など）をめぐる国内・国際政治などといった事例が扱われてきた。ここで扱われる国としては、やはり英国が圧倒的に多く、それ以外ではフランス、ドイツ、ポーランド、ハンガリー、フィンランド、ユーゴスラヴィア（解体前・解体後含め）に関する分析が複数回ずつ見られた。

第3のカテゴリーの「ヨーロッパ統合研究・EU研究」に関しては、ヨーロッパ統合史と、EUの組織や諸政策の分析に関するものが多く掲載されてきた。扱われる事例としては、政体としてのEU（およびその諸制度）の発展過程や、EUにおける諸政策の策定とその展開等といったテーマが多い。その一方で、移民問題等、社会学的な関心を背景とした論文もしばしば掲載されている（88-87, 02-129）。また、北欧における地域協力の動きについても、時期にかなった適切な目配りがなされてきたといえる（84-77, 96-111）。

また、EU以外のヨーロッパ国際組織としてはCSCE/OSCEに関するものが冷戦以降の時期に頻繁に掲載されている（94-107, 96-112, 97-116, 06-144, 09-157）。

5. 国内外の他学会との比較

最後に、国内・国外のヨーロッパ関連の諸学会の特徴を挙げることで、日本国際政治学

会とのごく簡単な比較を行ってみたい。EU 研究に特化された学会としては、国内では日本 EU 学会が、そして海外においては、University Association for Contemporary European Studies (UACES)、The European Union Studies Association (EUSA)、European International Studies Association (EISA)、European Union in International Affairs (EUIA) など、多数の学会が存在する⁴。ただし、日本国際政治学会が学会誌『国際政治』を編集・発行しているのに対し、上記で挙げた学会のうち、自前の学会誌を有している学会は必ずしも多数派であるわけではない。例えば日本 EU 学会が『日本 EU 学会年報』を、UACES が *Journal of Common Market Studies* および *Journal of Contemporary European Research* を編集・発行しているが、このようなかたちで直接学会誌の編集や発行に携わっている EU 関連学会は必ずしも多くはない。*Journal of European Public Policy* や *West European Politics* などの EU・ヨーロッパ関連の有力ジャーナルは、様々な有力学会としばしば連携しつつも、基本的には独立して運営されている⁵。

『日本 EU 学会年報』に掲載されてきた論文と⁶、『国際政治』に掲載された論文の大きな傾向を比較すると、たとえば EU 学会の場合、「単一欧州議定書」、「マーストリヒト条約」、「リスボン条約」など、特に EU の基本条約改正などのヨーロッパ統合上の大きな節目の際には、『日本 EU 学会年報』で特集が組まれてきた。そこでは、各条約改正の交渉過程や、条約改正によって新たに浮上した政策決定のあり方や政策領域等が多面的に検討されてきた。こうした歴史的な出来事に、大きなタイムラグなく特集号を組むことができることは、EU を専門とする学会の強みであったといえるであろう。さらに、マルチレベル・ガバナンスと呼ばれる EU 独自のガバナンス研究や、EU の主要な政策領域に関しても、ほぼ網羅的に論文が掲載されている。しかし同時に忘れてはならないのは、日本 EU 学会は政治・経済・法律・社会の 4 分野から成り立っており、学会誌への掲載も、これらの各分野からの論文がある程度バランスよく採用されることが試みられてきた。このため、主に政治・外交・安全保障の専門家が参加してきた日本国際政治学会とは性質を大きく異にする学会であり、単純な比較は困難であることは言うまでもない。

海外の学会においても、上記の UACES による *Journal of Common Market Studies* などでは、条約改正プロセス、ガバナンス、加盟国間の関係、加盟国と EU 諸制度との関係などの多角的なテーマに関し、様々なディシプリンからの論文が寄せられる。こうしたジャーナルに掲載される論文の非常に大きな特徴として、理論・枠組みが極めて重視されて

⁴ ここに挙げた学会では、EUSA のみが米国を拠点とする学会であり、それ以外はヨーロッパを拠点とする学会である。

⁵ ただし、EUIA と *Journal of European Integration* の関係にみられるように、その学会の自前の学会誌ではないものの、研究大会で報告された優秀なペーパーがジャーナルに優先的に掲載されたりなど、学会とジャーナル間の緊密な連携の例は多く存在する。

⁶ 日本 EU 学会では、毎年秋の研究大会で報告されるペーパーがほぼ自動的に、翌年刊行される『日本 EU 学会年報』への掲載候補論文となる（研究大会報告ペーパーがそのまま、学会誌掲載のための査読の対象となる）。この点、『国際政治』のシステムとは大きく異なっている。

おり、理論提案型・理論検証型の野心的な論文が多く採用されていることがあろう。UACESの年次大会では、*Journal of Common Market Studies* への論文投稿に関するアドバイス・セッションが毎回のよう開催されているが、編集担当者からは、わずか6%の採択率を勝ち抜くためには、理論と事例研究のエキサイティングな対話を提供するような、論争的な論文を歓迎する旨が常に強調されている。

それでは、海外において、(日本国際政治学会のように) 地域を限定せず国際政治学全般を扱うような海外の学会が発行する学会誌——British International Studies Association (BISA) における *Review of International Studies* および European Journal of International Security、International Studies Association (ISA) における *International Studies Quarterly* など——における、ヨーロッパ関連の論文の特徴はどのようになっているのだろうか。『国際政治』におけるヨーロッパ研究の位置づけを他ジャーナルと比較するには、(EU 関連の学会が発行するものよりも) 国際政治学全般を扱う学会が発行する学会誌とのほうが、直接的な比較が可能であろう。紙幅の都合上、全般的な傾向に限定して指摘すると、とりわけ BISA の *Review of International Studies* などに関しては歴史研究・外交史研究においてヨーロッパが取り上げられる機会は極めて多いものの、現在の EU・NATO の分析に関する論文は非常に少ないといえる。また、ISA の *International Studies Quarterly* ではさらにヨーロッパの現状に関する論文は減り、理論研究が圧倒的多数を占めている。EU に関する現状分析は、こうした学会誌に投稿されるのではなく、上述したような EU 研究に特化されたジャーナルに投稿されることが主流となっている——すなわち投稿者の側に、ディシプリンや内容に応じたジャーナル選択の自由がある程度確保されている——ことも一因でもあろう。しかし、我が国においては、『日本 EU 学会』および一部の大学のヨーロッパ関連紀要を除き、ヨーロッパ研究の成果を日本語で発表する場が多いとはいえない状況にある。その意味では、『国際政治』では(割合としては必ずしも大きくはないものの) コンスタントにヨーロッパ研究の成果を刊行する機会が提供されてきたという意味で、ヨーロッパ国際政治を扱う研究者にとっては極めて重要なジャーナルであり続けてきたといえるだろう。そしてこうした間口の広さは、日本国際政治学会全般の特徴そのものでもあるとも言えそうである。外交史研究、政策研究、制度研究、各国研究等、ヨーロッパ研究における様々なテーマとアプローチを包摂してきた日本国際政治学会は、今後ともヨーロッパ研究者にとって貴重な成果発表と交流・対話の場であり続けるであろう。

『国際政治』バックナンバー (第1号から第191号、1957-2018) における

ヨーロッパ関連特集号と掲載論文

64-27	欧州統合の研究	<p>村瀬興雄「欧州統合の前史」</p> <p>石原義盛「戦後の欧州統合運動」</p> <p>田中勇「欧州の政治的統合」</p> <p>吉村健蔵「欧州の軍事的統合」</p> <p>内山正熊「欧州統合とイギリス」</p> <p>播 里枝「欧州統合と独仏枢軸」</p> <p>深谷満雄「欧州統合とアメリカ」</p>
68-35	現代ヨーロッパ 国際政治史	<p>吉田輝夫「1940-41年におけるヒトラーの戦争指導——ヒルグ ルーバーの業績の紹介を主として——」</p> <p>山極 潔「フランスの右翼とナチス・ドイツ——H, ド・ケリリ スとP.E. フランダンの場合——」</p> <p>杉江栄一「フランス人民戦線とその外交」</p> <p>綱川政則「両大戦間のズデーテン問題と国際政治」</p> <p>藤村瞬一「独ソ不可侵条約の成立についての一考察」</p> <p>柳田陽子「ヴィシー政府の諸問題——その対独関係と右翼的イ デオロギー——」</p> <p>福田茂夫「第2次大戦とポーランド」</p> <p>菊井礼次「ポーランド人民民主主義の成立とソヴェト外交」</p>
71-44	戦後東欧の政治 と経済	<p>木村汎「ソ連の対東欧政策 ——介入規定要因の研究——」</p> <p>長砂 實「東欧社会主義諸国における経済改革の諸問題」</p> <p>深谷満雄「オーデル・ナイセ問題——ドイツ東方領土をめぐる 若干の考察——」</p> <p>木戸蒨「ルーマニアにおける内政と外交——外交政策と国民主 権の重量——」</p> <p>岩林 彪「後進性からの脱却 ——ブルガリア」</p> <p>松井弘明「カダール政権の成立と秩序形成過程」</p> <p>佐藤栄一「ワルシャワ条約機構の成立と発展——ソ連の戦後軍 事戦略の変遷との関連で——」</p>
73-48	国際社会の統合 と構造変動	<p>丸山直起「地域サブシステムの展開」</p> <p>深津栄一「国際統合と国際秩序」</p> <p>高柳先男「機能的統合の論理」</p> <p>佐藤和男「国際統合と経済秩序」</p> <p>中原喜一郎「国際統合と多国籍企業」</p> <p>大隈宏「地域統合の研究動向」(研究ノート)</p>
76-58	日英関係の史的 展開	<p>安岡昭男「幕末明治初期の日露領土問題と英国」</p> <p>村島 滋「日英同盟史の一側面——両国軍事協定の成立をめぐ</p>

		<p>って——」</p> <p>臼井勝美「辛亥革命と日英関係」</p> <p>原口邦紘「日本・カナダ関係の一考察——『ルミュー協約』改訂問題——」</p> <p>細谷千博「1934年の日英不可侵協定問題」</p> <p>波多野澄雄「リース・ロスの極東訪問と日本——中国幣制改革をめぐる——」</p>
78-59	非国家的行為体と国際関係	<p>南 義清「ECにおける政策決定——共通農業政策形成をめぐる政策決定過程と委員会の役割——」</p> <p>中原喜一郎「欧州議会と国際政党」</p> <p>ゼームズ・A・カポラーソ「汎ヨーロッパ国際関係に対する地域統合の対外的効果——不平等、従属、分極、対称——」</p>
82-72	第二次大戦前夜—1939年夏の国際関係——	<p>百瀬 宏「序にかえて」</p> <p>綱川政則「対外政策におけるヒトラーの指導性について」</p> <p>佐々木雄太「ポーランド安全保障問題と英帝国防衛の戦略」</p> <p>渡邊啓貴「ダラディエ政権下のフランス外交」</p> <p>中西 治「1938-39年のソ連外交」</p> <p>松川克彦「ポーランド『均衡政策』の崩壊」</p> <p>三宅正樹「ヨーロッパ諸列強の動向と日本」</p> <p>佐藤恭三「シンガポール艦隊派遣問題とイギリスの極東戦略」</p> <p>植田隆子「東方ロカルノ案の歴史的意義」</p>
84-77	国際統合の研究	<p>鴨 武彦「序説 国際統合研究の現状と課題」</p> <p>高柳先男「欧州における中心——周辺構造」</p> <p>金丸輝男「多数決方式と『一括処理』方式」</p> <p>田中俊郎「国内利益集団の『欧州化』」</p> <p>大隅 宏「対立と協調の構図」</p> <p>高橋 進「ドイツ社会民主党とヨーロッパ」</p> <p>大島美穂「北欧統合研究の現状」</p>
86-81	ソ連圏諸国の内政と外交	<p>伊東孝之「国内に戻ってきた外交政策」</p> <p>藤本和貴夫「ソヴェト政権成立期の内政と外交」</p> <p>横手慎二「戦間期ソ連外交の政策決定システム」</p> <p>皆川修吾「非公式グループと政策過程」</p> <p>長谷川毅「ソ連における兵器調達過程の政治学」</p> <p>岩田賢司「ソ連経済外交と国内政治」</p> <p>下斗米伸夫「社会主義の『矛盾』論争（1981—84）」</p> <p>吉川 元「デタントとソ連人権運動」</p>

		<p>秋野 豊「ソ連と東欧革命（1943-48）」</p> <p>松井弘明「ルーマニアにおける権力闘争と対ソ関係」</p> <p>松尾正人「明治初年における左院の西欧視察団」</p>
95-110	エスニシティと EU	<p>梶田孝道「外国人の参政権」</p> <p>若松邦弘「イギリスにおける人種関係政策の展開と現状」</p> <p>大島美穂「冷戦後の北欧諸国と環バルト海協力」</p> <p>ケネス・D・マクレー「ECにおける多言語政策の展開とその課題」</p> <p>坂井一成「アルザス・エスノ地域主義とヨーロッパ統合」</p> <p>一條都子「現代スコットランドのナショナリズムにおける『ヨーロッパ』の役割」</p> <p>阿部汎克「スイスの言語状況とアイデンティティ」</p> <p>三竹直哉「連邦制ベルギーの国家とアイデンティティ」</p> <p>鈴木昭一「カタルーニャ地域主義政党 CiU の戦略と動向」</p> <p>大庭千恵子「『マケドニア人ムスリム』の現状」</p>
05-142	新しいヨーロッパ—拡大 EU の諸相	<p>羽場久シ尾子「序論 新しいヨーロッパ — 拡大 EU の諸相」</p> <p>庄司克宏「EU における立憲主義と欧州憲法条約の課題」</p> <p>井関正久「欧州における環境 NGO の国際連携」</p> <p>広瀬佳一「欧州安全保障・防衛政策の可能性」</p> <p>五月女律子「EU 加盟国における EU 懐疑傾向」</p> <p>八谷まち子「トルコの EU 加盟は実現するか」</p> <p>六鹿茂夫「欧州隣接諸国政策と西部新独立国家」</p> <p>小森宏美「EU 中のロシア語系住民」</p> <p>鶴岡路人「国際政治におけるパワーとしての EU」</p> <p>白鳥浩「『新たなローマ帝国』から『欧州合衆国』へ？」</p>
09-157	冷戦の終焉とヨーロッパ	<p>広瀬 佳一「序章 冷戦の終焉とヨーロッパ」</p> <p>岡田美保「ソ連による弱さの自覚と対外政策の転換」</p> <p>金子讓「緊張緩和（デタント）とヨーロッパ」</p> <p>山本 真智子「一九七〇年代及び一九八〇年代におけるフランスの「抑止、防衛、デタント」政策」</p> <p>妹尾 哲志「バールの構想と分断克服への道」</p> <p>井関正久「東ドイツ体制批判運動再考」</p> <p>川嶋周一「ヨーロッパ連合構想と「新しいヤルタ」」</p> <p>上原史子「冷戦の終焉とオーストリアの中立」</p> <p>細田晴子「欧州冷戦終焉とスペインの外交政策の変遷」</p> <p>宮脇昇「C S C E を通じた人権問題の争点化」</p>

		齋藤嘉臣「英国C S C E政策とヨーロッパ・デタント」
13-173	戦後イギリス外交の多元重層化	都丸 潤子「序論 戦後イギリス外交の多元重層化」 前川一郎「アフリカからの撤退」 藤井篤「アルジェリア戦争と英仏関係」 麻田雅文「中ソ対立の激化とイギリスの中立化」 芝崎祐典「マクミラン政権の対エジプト政策の転換と英米関係」 吉留公太「メイジャー政権の国際秩序構想とその挫折」 池本大輔「イギリスの国際通貨戦略と対ヨーロッパ政策」 鈴木均「日欧貿易摩擦とイギリス」 松本佐保「イギリス外交における文化的プロパガンダの考察、一九〇八―一九五六年」 後藤春美「国際連合麻薬委員会設立をめぐるイギリス外交」 柄谷 利恵子「国籍・入国管理政策と対外政策の交差」 君塚 直隆「エリザベス二世と戦後イギリス外交」
15-182	転換期のヨーロッパ統合	森井裕一「序論 転換期のヨーロッパ統合」 臼井陽一郎「EUのマルチレベル・ガバナンス論」 山本 直「EU『共通の価値』と加盟国の法治体制」 今井宏平「西洋とのつながりは民主化を保障するのか」 坂井一成「EUの地中海政策におけるフランスの関与と課題」 岩野智「EUにおける開発協力政策と共通外交・安全保障政策のリンケージ」 黒田友哉「EC／アセアン関係の制度化 一九六七―一九七五年」 大道寺隆也「国際テロリズム規制における地域的国際機構の役割」

【参考文献】

遠藤乾編（2014）『ヨーロッパ統合史[増補版]』名古屋大学出版会

森井裕一編（2012）『ヨーロッパの政治経済・入門』有斐閣

渡邊啓貴編（2008）『ヨーロッパ国際関係史 繁栄と凋落,そして再生』有斐閣

Börzel, Tanja A. and Thomas Risse (eds.) (2016) *The Oxford Handbook of Comparative Regionalism*, The Oxford University Press.

Cladi, Lorenzo and Andrea Locatelli eds. (2017) *International Relations Theory and European Security: We Thought We Knew*, Routledge.

Warleigh-Lack, Alex, Nick Robinson, Ben Rosamond (eds.) (2011) *New Regionalism and the European Union: Dialogues, Comparisons and New Research Directions*, Routledge.